

近畿の経済動向 [2024年春]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最近の近畿の経済は、住宅投資は弱含みで推移しており、生産は弱含んでいる。個人消費は緩やかに改善し、設備投資は増加。雇用は緩やかに持ち直している。

京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーター・サーベイ)において、2月調査は前回の11月調査から5ポイントの悪化で、3四半期連続でマイナス幅が拡大。非製造業は一段の大幅悪化に歯止めがかかったが、製造業では受注・需要の後退から回復傾向に減速感を強めている。

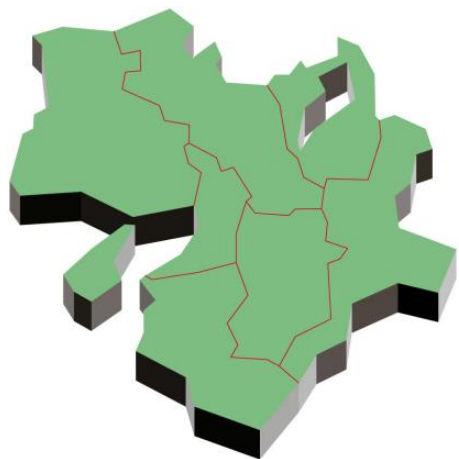
先行きは、能登半島地震や海外での軍事紛争の拡大に伴う影響が懸念されるなど、先行き不透明感の強い状態が続いている。

〈目次〉

1 概況	1頁	8 貿易	12頁
2 景況感	2頁	9 生産	13頁
3 個人消費	6頁	10 雇用	14頁
4 インバウンド	8頁	11 消費者物価	15頁
5 設備投資	9頁	12 企業倒産	16頁
6 住宅投資	10頁	付 京都の主要経済指標	17頁
7 公共工事	11頁	(参考) 掲載データ等の出所一覧	18頁

近畿エリア(京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良)の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

※2024年4月より、四半期(4月、7月、10月、1月)の更新に変更させていただきました。



1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2024年1月		2024年2月		2024年3月		2024年4月
総括判断	緩やかに持ち直している。	→	緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	↘	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

個人消費	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している
住宅投資	弱含んでいる	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移
公共投資	請負金額は前年同月を上回った	↗	請負金額は前年同月を上回った	→	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を下回った
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している
輸出	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った	→	前年同月を上回った	↗	前年同月を下回った
生産	一進一退	→	一進一退	→	弱含み	↘	弱含み
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している

(注1)

総括判断については当社作成

(注1)項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2024年4月の項目別の動向については、2024年2月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

	経済指標項目	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) <前年同月比、%>	6.9	4.5	6.0	9.4
	コンビニエンスストア販売額 <前年同月比、%>	▲ 7.2	17.7	2.0	8.3
	家電大型専門店販売額 <前年同月比、%>	8.4	▲ 4.8	▲ 6.2	▲ 2.7
	乗用車新規登録・届出台数 <前年同月比、%>	11.0	3.9	▲ 10.2	▲ 12.9
	消費者物価指数 <前年同月比、%>	2.8	2.5	2.1	2.8
住宅投資	新設住宅着工戸数 <前年同月比、%>	▲ 9.1	▲ 7.6	▲ 19.0	▲ 11.3
公共投資	公共工事請負金額 <前年同月比、%>	25.5	36.7	▲ 5.5	▲ 1.5
貿易	輸出額 <前年同月比、%>	▲ 7.1	▲ 1.9	6.2	▲ 1.0
	輸入額 <前年同月比、%>	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 9.4	2.9
生産	鉱工業生産指数 <前月比、%>	▲ 5.0	2.0	▲ 6.4	▲ 0.6
雇用	有効求人倍率 <倍>	1.18	1.17	1.17	1.17
	完全失業率 <%>	2.5	2.4	2.6	3.1
企業倒産	倒産件数 <前年同月比、%>	53.7	26.7	22.3	22.8

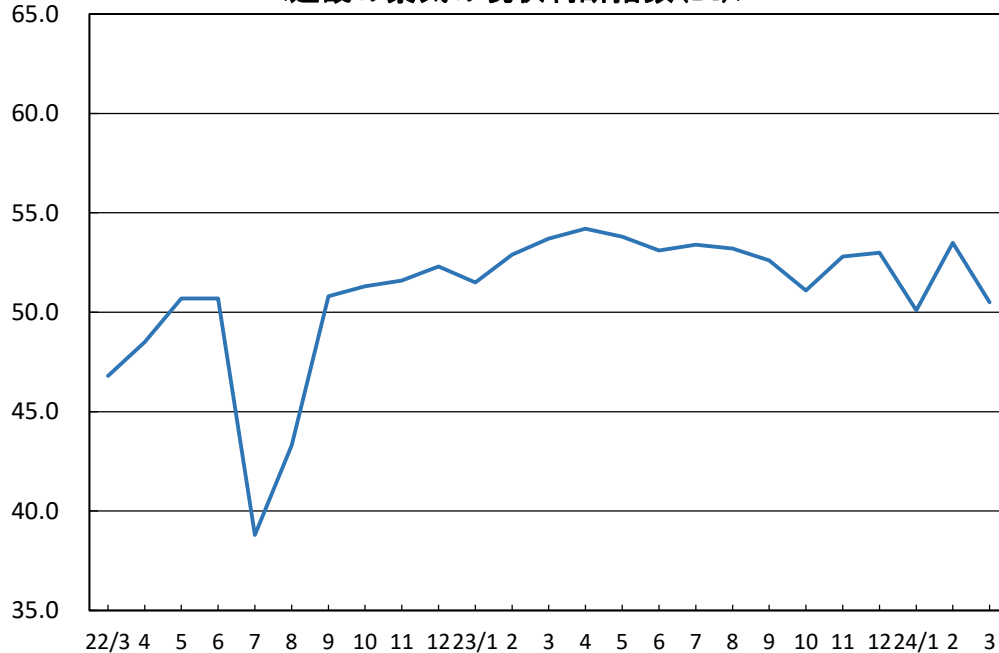
(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

2.景況感 ～景気ウォッチャー～

○近畿の景気の現状判断指数は50.5(前月比▲3.0)と2ヶ月ぶりに低下したが、中立水準の50を19ヶ月連続で上回った。インバウンドは引き続き好調な推移で、百貨店やホテルなどを中心に売上の増加がみられる。一方、気温が例年よりも低めとなったことから、春物商材は低調になり、雨も多かったことで客足の減少につながった。

○先行き判断指数は49.2(前月比▲4.6)と5ヶ月ぶりに低下し、中立水準の50を5ヶ月ぶりに下回った。今春の賃上げに対する期待の声が多く、百貨店のほかスーパーや飲食店からも、客足の増加に期待する声が上がっている。一方で消費者の節約志向が強まる中、価格転嫁が徐々に困難となっており、厳しい声が聞かれる。

＜近畿の景気の現状判断指数(DI)＞



＜内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)＞

全国(3月)	DI	前月差	景況感
現状	49.8	▲1.5	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。
先行き	51.2	▲1.8	価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。

近畿(3月)	DI	前月差	DIの動向
現状	50.5	▲3.0	2ヶ月ぶりに低下したが、中立水準の50を19ヶ月連続で上回った。
先行き	49.2	▲4.6	5ヶ月ぶりに低下し、中立水準の50を5ヶ月ぶりに下回った。

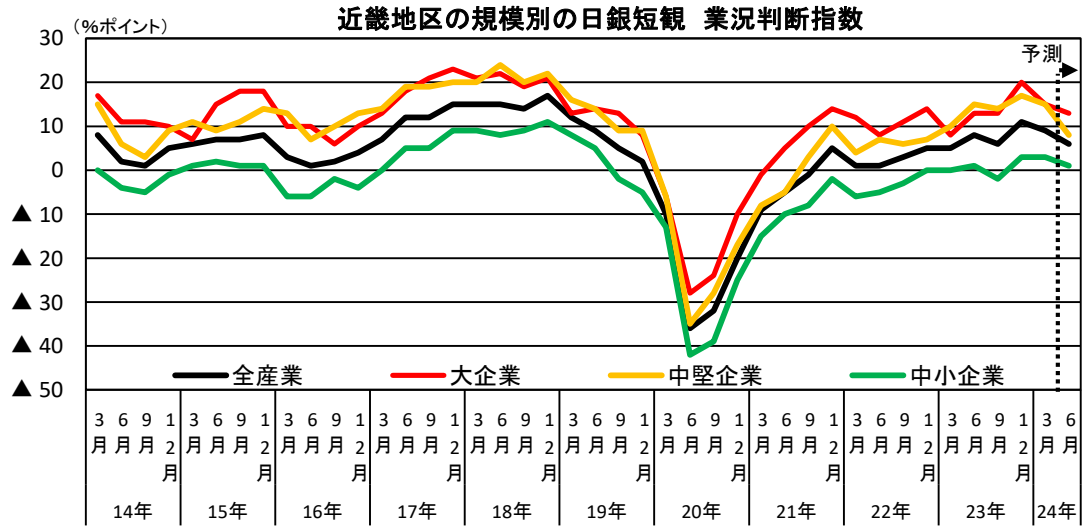
＜景気判断理由の概要(近畿)(◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪)＞

◎ 都市型ホテル(総務担当)	・宿泊の利用や企業の宴会は回復傾向にある一方、レストランの回復は足踏み状態となっている。特に、ディナー帯の飲料の売上は、今後課題を残している。
○ 百貨店(マネージャー)	・前月のバレンタイン需要に続いて、ホワイトデー関連の売上也好調となった。新年度に向けたギフト関連も、前年と比べて好調に推移している。一方、3月に入っても気温が上がらず、春物衣料はやや苦戦している。
○ 百貨店(管理担当)	・化粧品や時計などで、インバウンド需要の増加が目立つ。特に、化粧品の需要は前年比で40%増となっている。
○ 家電量販店(企画担当)	・新生活の開始に伴い、家電のセット購入に加え、携帯電話の動きが増えている。省エネ型給湯器の買換え時期にも入ったことで、需要が大きく増えている。
□ 百貨店(売場主任)	・郊外店である当店の来客数は、28日までで前年比2.9%の減少となったほか、店全体の売上は1.4%の減少、食料品の売上も0.9%の減少と苦戦している。インバウンド効果の薄い郊外型の店舗は、都市部との競合ではやや苦戦している。
□ スーパー(販売促進担当)	・食品の値上げ傾向は続いているが、想定したほど客足は減少しておらず、既存店売上は前年を上回っている。来客数が落ちずに単価が上がっているため、売上も上向いている。
□ 旅行代理店(店長)	・低迷が続いていたインバウンドは、今月の中旬頃から少し戻ってきたが、国内客は国内旅行、海外旅行共に横ばいが続いている。
□ その他住宅[展示場](従業員)	・建築単価の上昇傾向は、当面続くと予想される。
▲ スーパー(店員)	・雨が続き、野菜の値段が2倍以上に上がっている。特に、葉物野菜の状況が厳しいほか、お彼岸も雨が続き影響で、墓花の売行きが悪い。
▲ 一般レストラン(企画)	・売上の前年比は、3か月連続で若干の減少傾向となっている。来客数も同様に、減少傾向が続いている。

出所：景気ウォッチャー調査(内閣府)

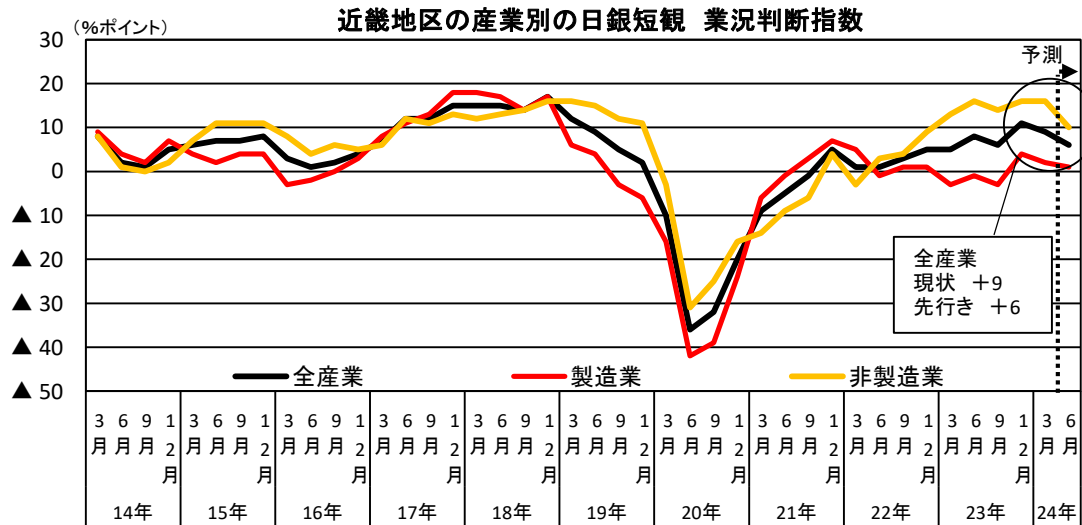
2.景況感 ～日銀短観～

○近畿地区の全産業の業況判断指数は+9(前回調査比▲2ポイント)となった。製造業は+2(同▲3ポイント)と2四半期連続でプラスとなり、非製造業は+16(同▲1ポイント)と8四半期連続のプラスとなった。また、先行き(2024年6月見通し)については全産業で+6と足元から3ポイントの悪化予測となった。



日本銀行の四半期調査日銀短観3月調査によると、近畿地区では企業の業況感を示す業況判断DI(業況が「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%))は、次の通り。

区分	近畿				全国 24年3月 現状
	23年9月	23年12月 前回調査	24年3月 現状	24年6月 先行き	
全産業	6	11	9	6	12
大企業	13	21	15	13	22
中堅企業	14	15	15	8	14
中小企業	▲2	5	3	1	7
製造業	▲3	5	2	1	4
非製造業	14	17	16	10	18



また、日本銀行の四半期調査日銀短観3月調査による近畿地区における売上高、経常利益、設備投資額(含む土地投資額)の前年度比は、以下の通り。

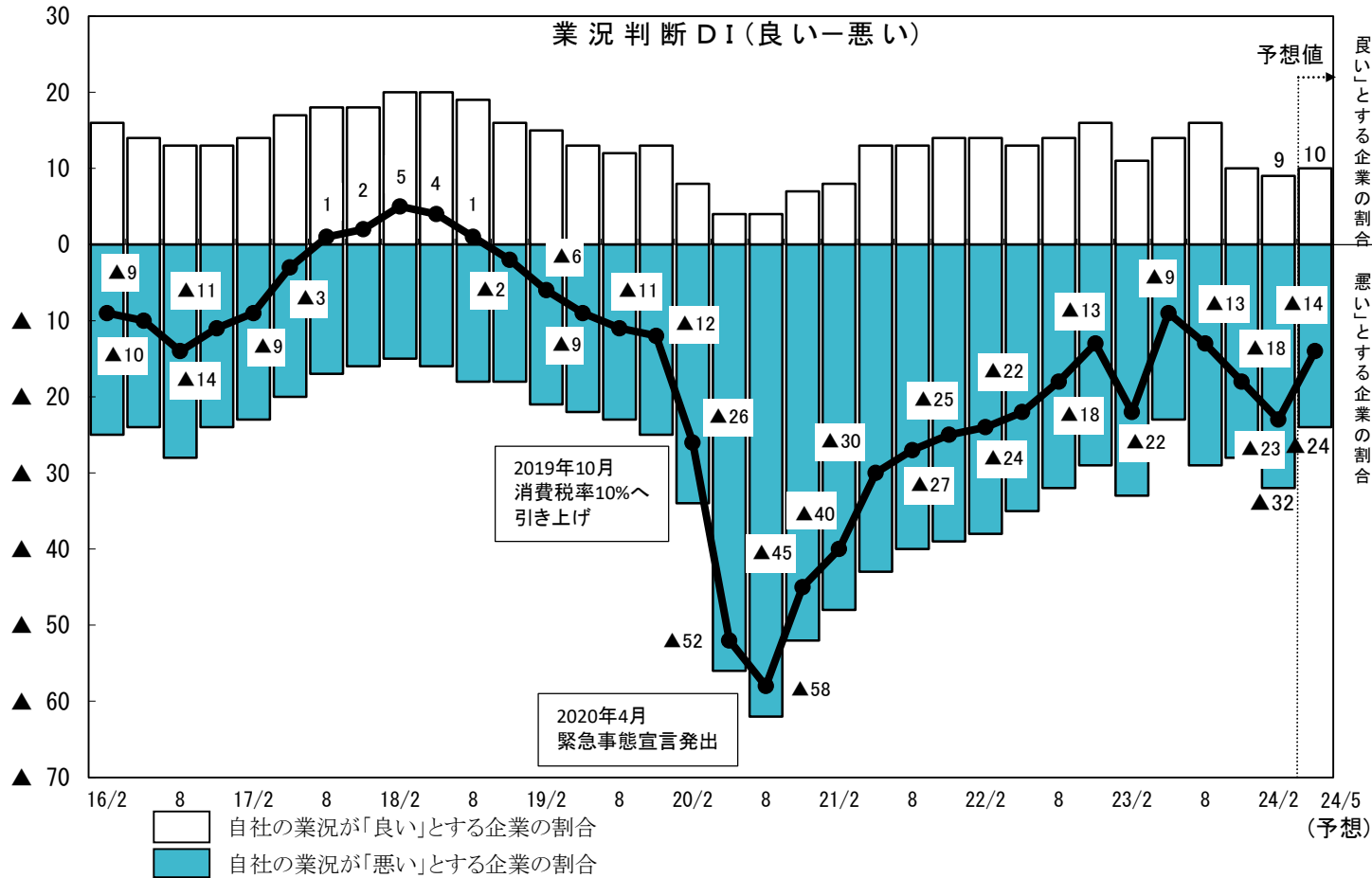
日銀短観(近畿地区、四半期調査)

年度計画	2023年度計画		2024年度計画
	23年9月調査	23年12月調査	24年3月調査
売上高 〈前年度比、%〉	1.0	0.5	1.0
経常利益 〈前年度比、%〉	0.7	7.8	▲4.4
設備投資額 (含む土地投資額) 〈前年度比、%〉	10.0	6.0	2.6

2.景況感 ～京銀クォーターリー・サーベイ～

○京都銀行と弊社で四半期に一度実施している景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ調査)において、2月調査は前回の11月調査から5ポイントの悪化で、3四半期連続でマイナス幅が拡大。非製造業は一段の大幅悪化に歯止めがかかったが、製造業では受注・需要の後退から回復傾向に減速感を強めている。

京都企業の業況判断DI推移(「良い」企業の割合-「悪い」企業の割合)

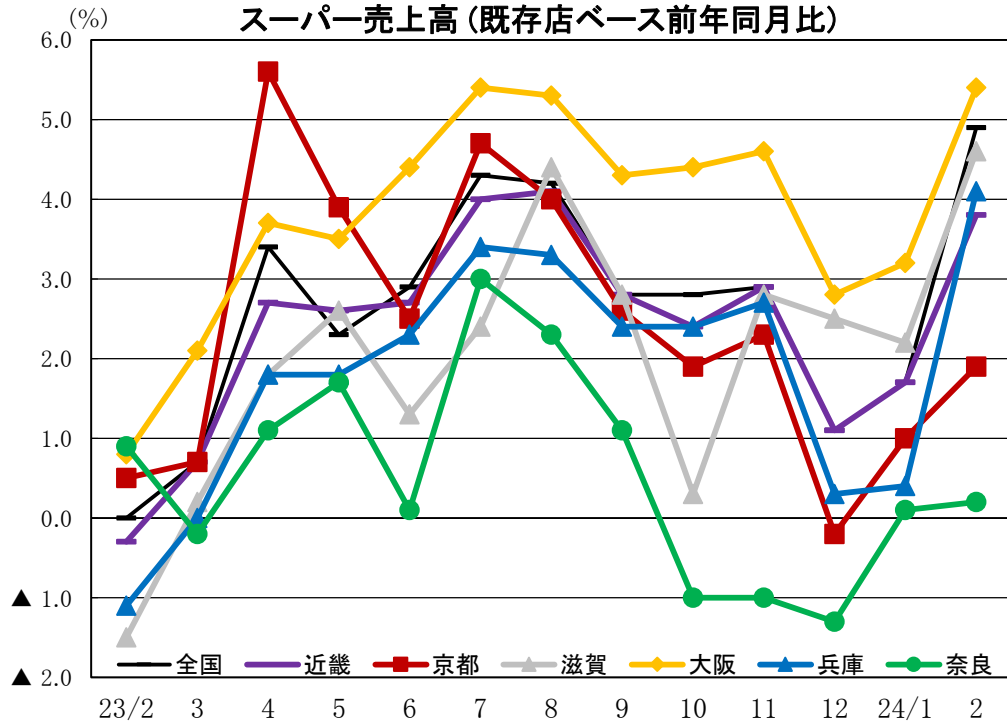


業種別の業況判断DI推移

	(社数)	2023年			2024年	
		5月	8月	11月	2月	(前回予想) 5月予想
全産業	(344)	▲9	▲13	▲18	▲23	(▲15) ▲14
製造業	(179)	▲16	▲20	▲23	▲30	(▲16) ▲18
和装繊維	(7)	▲63	▲63	▲75	▲57	(▲50) ▲29
その他繊維	(12)	▲30	▲38	▲31	▲42	(▲23) ▲17
金属製品	(20)	▲21	▲35	▲37	▲60	(▲63) ▲45
機械業種	(67)	▲15	▲22	▲26	▲34	(▲8) ▲21
一般機械	(24)	▲19	▲25	▲11	▲29	(▲4) ▲13
電気機械	(22)	4	▲8	▲31	▲27	(0) ▲14
輸送機械	(7)	▲29	▲29	▲43	▲71	(▲57) ▲71
精密機械	(14)	▲36	▲38	▲38	▲36	(▲6) ▲21
食料品	(24)	▲4	0	▲4	▲4	(▲12) 0
木材・木製品	(4)	▲40	20	0	0	(33) ▲25
紙加工・印刷	(16)	0	▲24	▲24	▲31	(▲35) ▲25
化学	(7)	▲14	▲10	22	14	(33) 29
プラスチック製品	(7)	▲13	▲14	▲14	▲43	(▲29) ▲29
窯業・土石	(3)	▲50	▲50	▲50	▲33	(▲50) ▲33
その他製造	(12)	8	0	▲9	▲8	(18) 8
非製造業	(165)	▲3	▲5	▲14	▲15	(▲14) ▲10
卸売業	(59)	2	▲10	▲16	▲17	(▲15) ▲5
和装繊維卸	(6)	▲40	▲80	▲60	▲83	(▲60) ▲33
その他繊維卸	(7)	22	0	11	0	(▲11) ▲29
機械器具卸	(10)	10	18	▲40	▲20	(▲30) 30
食料品卸	(4)	▲17	17	17	0	(33) 0
その他卸	(32)	3	▲16	▲16	▲9	(▲13) ▲6
小売業	(18)	▲8	▲20	▲15	▲11	(5) 0
建設業	(37)	▲3	▲3	▲14	▲16	(▲16) ▲19
不動産業	(15)	15	14	▲14	7	(▲21) 0
運輸・倉庫業	(14)	▲36	17	▲23	▲21	(▲31) ▲21
サービス業	(22)	0	▲8	0	▲18	(▲8) ▲14
大規模企業	(10)	▲33	▲30	▲27	▲30	(▲36) ▲30
中規模企業	(82)	▲10	▲19	▲23	▲30	(▲15) ▲23
小規模企業	(252)	▲8	▲11	▲16	▲20	(▲14) ▲10

3.個人消費 ～スーパー売上高～

○全 国:2月のスーパー売上高(既存店)は、1兆2,279億円(前年同月比+4.9%)となり、12ヶ月連続で前年を上回った。
 ○近 畿:2月のスーパー売上高(既存店)は、1,847億円(前年同月比+3.8%)となり、12ヶ月連続で前年を上回った。



＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額＞

2024年2月	売上高	前年同月比	2024年2月	売上高	前年同月比
全国	12,279 億円	+4.9 %	滋賀県(注2)	211 億円	+4.6 %
近畿(注1)	1,847 億円	+3.8 %	大阪府	706 億円	+5.4 %
京都府	199 億円	+1.9 %	兵庫県	485 億円	+4.1 %
			奈良県(注2)	159 億円	+0.2 %

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。

(注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向＞

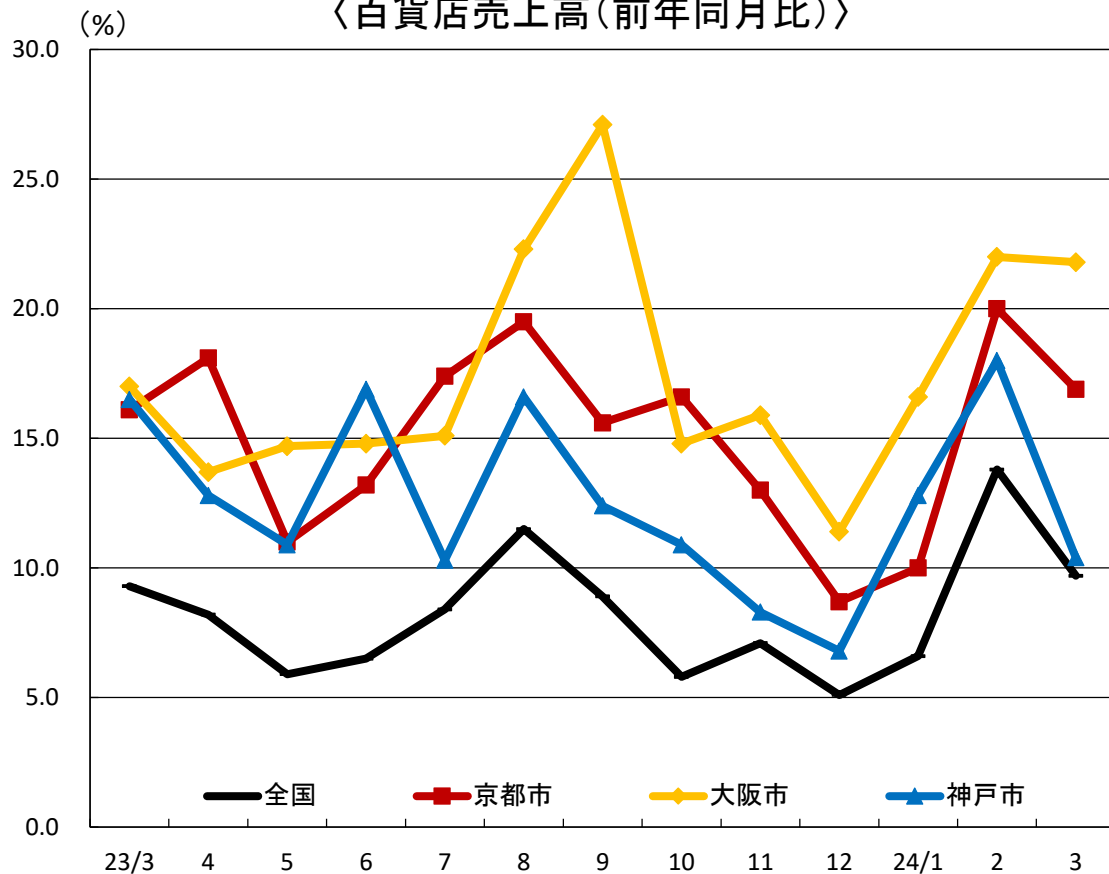
	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	+0.7 %	大阪府	衣料品計	+1.9 %
	身の回り品	+4.7 %		身の回り品	▲ 1.9 %
	飲食料品	+5.1 %		飲食料品	+4.4 %
	家具	▲ 3.5 %		家具	▲ 5.1 %
	家庭用電気機械器具	+2.3 %		家庭用電気機械器具	+8.6 %
	家庭用品	+2.7 %		家庭用品	+2.0 %
近畿	衣料品計	+2.0 %	兵庫県	衣料品計	+1.9 %
	身の回り品	+3.2 %		身の回り品	+10.2 %
	飲食料品	+3.7 %		飲食料品	+4.5 %
	家具	▲ 6.6 %		家具	▲ 7.5 %
	家庭用電気機械器具	+1.5 %		家庭用電気機械器具	▲ 1.6 %
	家庭用品	+1.4 %		家庭用品	+3.2 %
京都府	衣料品計	+4.3 %	奈良県	衣料品計	▲ 0.3 %
	身の回り品	+2.3 %		身の回り品	+7.2 %
	飲食料品	+2.0 %		飲食料品	▲ 0.1 %
	家具	▲ 9.6 %		家具	▲ 23.1 %
	家庭用電気機械器具	+2.2 %		家庭用電気機械器具	▲ 11.7 %
	家庭用品	▲ 1.8 %		家庭用品	▲ 1.1 %
滋賀県	衣料品計	+2.4 %			
	身の回り品	+5.6 %			
	飲食料品	+4.8 %			
	家具	▲ 2.7 %			
	家庭用電気機械器具	▲ 7.7 %			
	家庭用品	▲ 0.1 %			

3.個人消費 ～百貨店売上高～

○全 国:3月の百貨店売上高は5,109億円(前年同月比+9.7%)(店舗数調整前)となり、25ヶ月連続で前年同月を上回った。

○京都市・大阪市・神戸市:3月の百貨店売上高は、京都市は239億円(前年同月比+16.9%)、大阪市は860億円(同+21.8%)、神戸市は130億円(同+10.4%)と前年同月を大幅に上回った。

〈百貨店売上高(前年同月比)〉



〈全国・各都市の百貨店売上高〉

2024年3月	売上高(注)	前年同月比
全国	5,109 億円	+9.7 %
京都市	239 億円	+16.9 %
大阪市	860 億円	+21.8 %
神戸市	130 億円	+10.4 %

(注)店舗数調整前

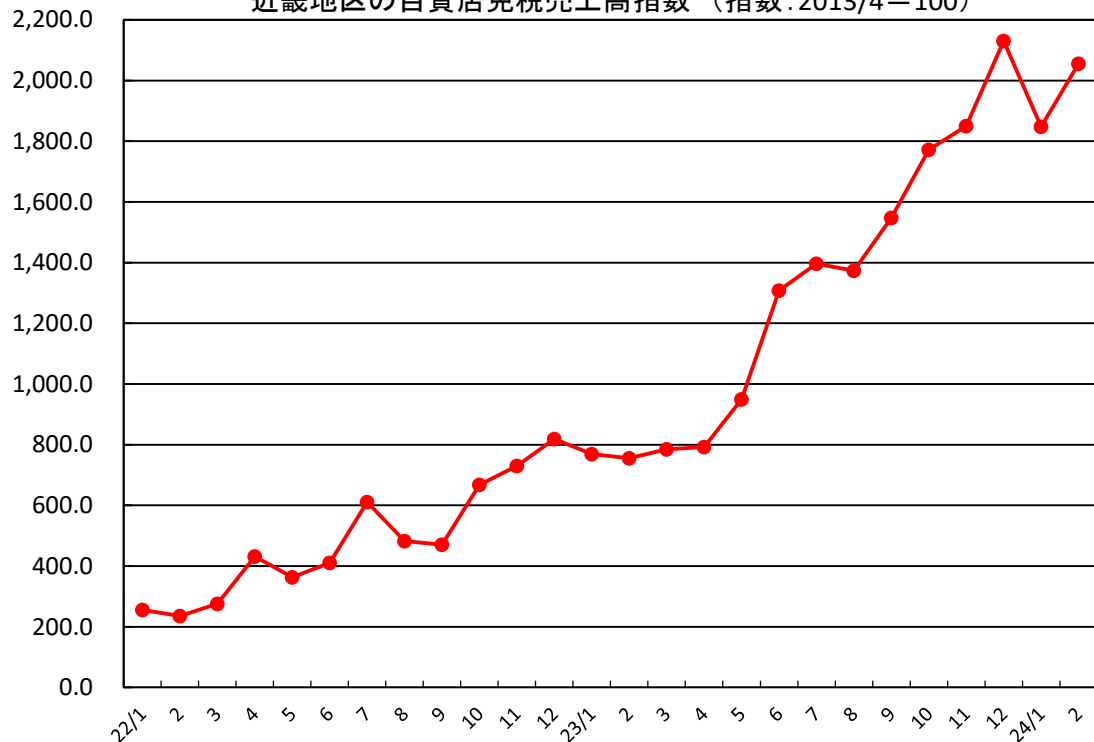
〈全国・各都市の品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	+5.4 %	大阪市	衣料品計	+15.1 %
	化粧品	+23.5 %		化粧品	+43.3 %
	美術・宝飾・貴金属	+25.8 %		美術・宝飾・貴金属	+39.1 %
	食料品計	+1.7 %		食料品計	+3.8 %
京都市	衣料品計	+17.4 %	神戸市	衣料品計	+9.8 %
	化粧品	+34.5 %		化粧品	+24.8 %
	美術・宝飾・貴金属	+16.2 %		美術・宝飾・貴金属	+26.8 %
	食料品計	+3.3 %		食料品計	+0.2 %

4.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、2月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が2,055.3(前年同月比+172.2%)と大幅に上昇した。
 ○京都市内の主要ホテル(16ホテル)の客室稼働率は引き続き前年比プラスで推移。宿泊者数は日本人客、外国人客ともに回復が続いている。

近畿地区の百貨店免税売上高指数 (指数:2013/4=100)



近畿地域の百貨店免税売上(注1)

	2024年2月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2023年2月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	2,055.3	+172.2 %	755.1
免税売上件数指数	1,092.9	+186.2 %	381.9

京都市内4百貨店(注2)における免税売上

	2024年2月	前年同月比	2023年2月
免税件数	36,412 件	+236.7 %	10,813 件
免税単価	92,374 円	+9.4 %	84,448 円
免税売上額	33億 6,352 万円	+268.3 %	9億 1,314 万円
総売上額(注3)	186億 9,126 万円	+19.8 %	156億 253 万円
免税売上割合	18.0 %	+ 12.1 ポイント	5.9 %

〈京都市内主要ホテル(14ホテル)の客室稼働率と宿泊者数〉

(単位: %、%ポイント)

	23年8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月
客室稼働率	65.7	72.6	82.2	86.0	77.1	53.3	63.3
前年比	21.6	21.5	16.5	4.3	4.5	6.8	9.4
宿泊者数(前年比)	70.6	49.9	32.4	7.2	8.0	19.1	26.7
うち外国人客	1,567.6	1,204.4	348.6	215.2	119.8	72.5	98.8

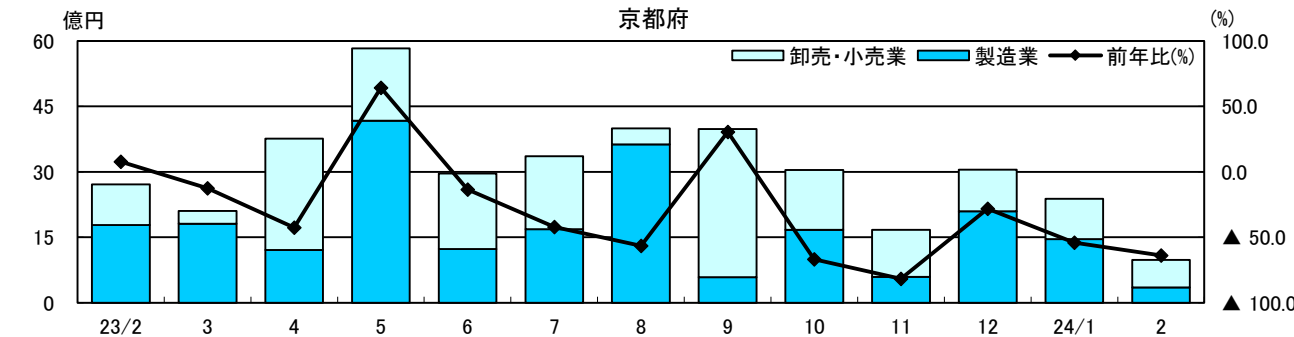
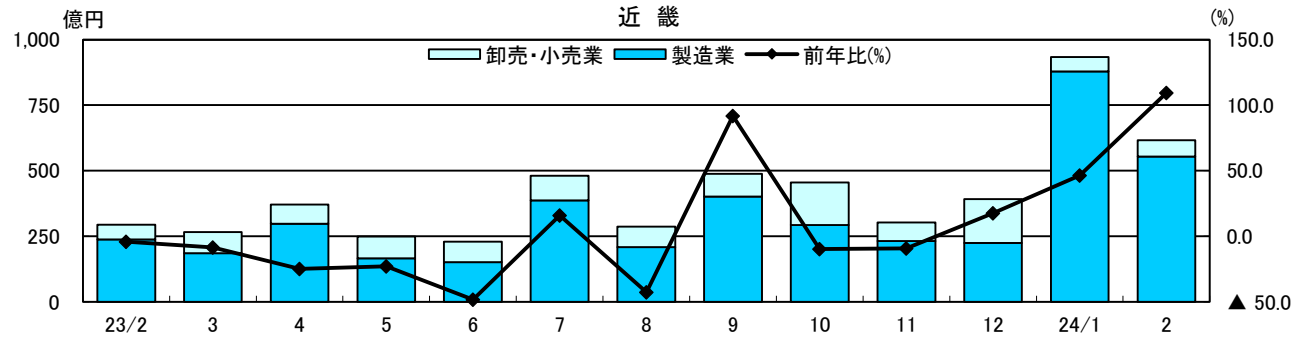
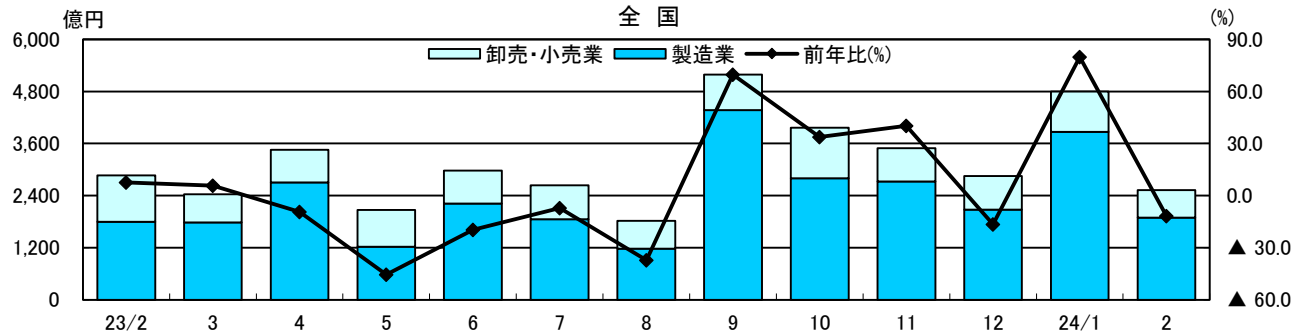
(注1) インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

(注2) 京都市内4百貨店: 京都高島屋、ジェイアール京都伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸(五十音順)

(注3) 総売上額には免税対象とならない飲食サービス売上等も含まれる(税別)。

5.設備投資

○全 国: 製造業と卸売業・小売業を合わせた2月の工事費は2,523億円(前年同月比▲11.9%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
 ○近 畿: 製造業と卸売業・小売業を合わせた2月の工事費は615億円(前年同月比+109.3%)と3ヶ月連続で前年を上回った。



<全国、近畿各府県の工事費（製造業・卸売業・小売業の合計）の動向>

2024年2月	工事費 (製造業・卸売業・ 小売業の合計)	前年同月比
全国	2,523 億円	▲11.9 %
近畿	615 億円	+109.3 %
京都府	10 億円	▲63.8 %
滋賀県	174 億円	+72.5 %
大阪府	97 億円	+66.5 %
兵庫県	129 億円	+25.4 %
奈良県	206 億円	+3,946.1 %

<近畿各府県の製造業の工事費の動向>

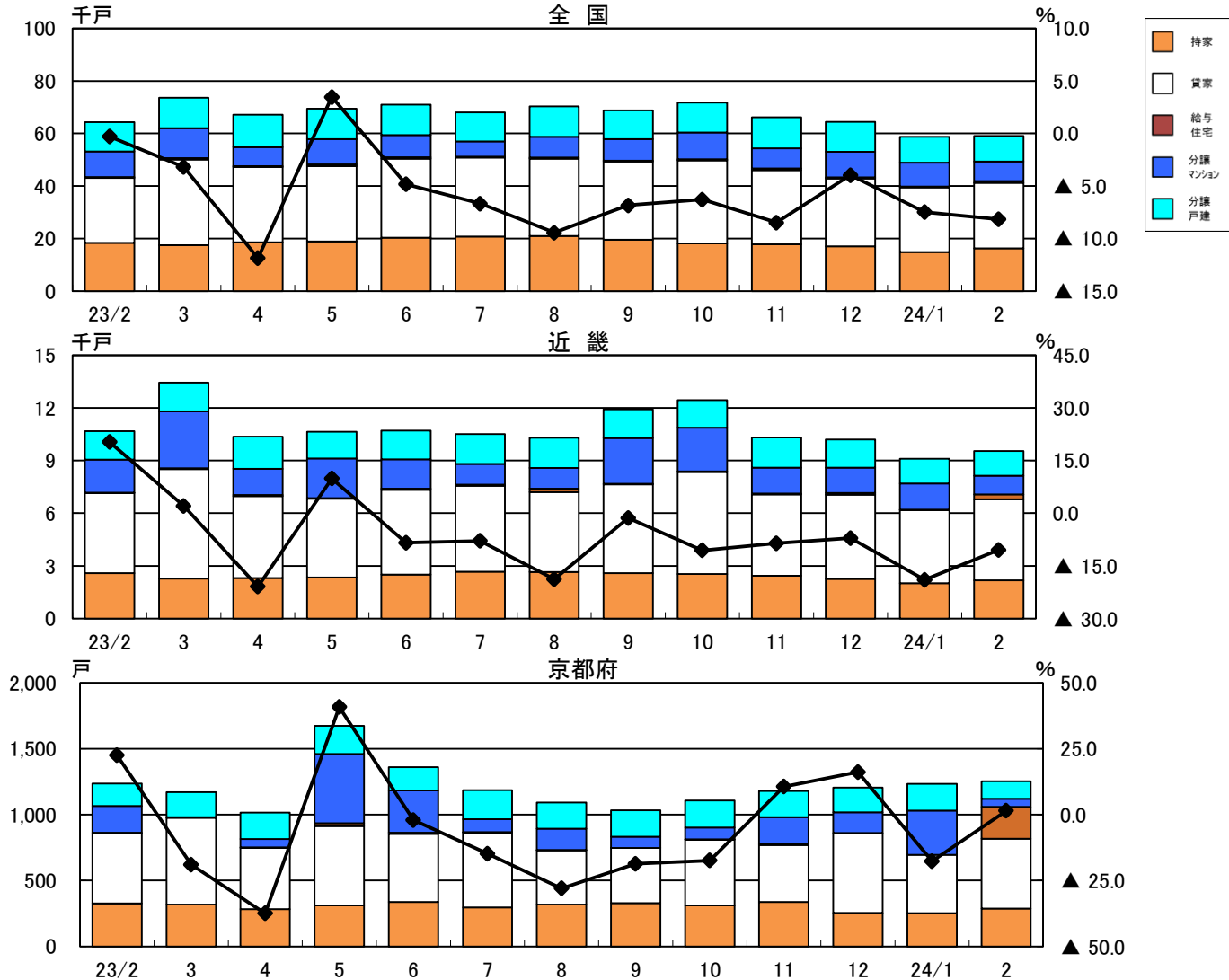
製造業(2月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	1,300 m ²	3 億円	▲80.2 %
滋賀県	31,528 m ²	168 億円	+78.4 %
大阪府	15,136 m ²	57 億円	+145.5 %
兵庫県	29,520 m ²	119 億円	+21.7 %
奈良県	36,355 m ²	205 億円	+5,215.5 %

<近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向>

卸売業・小売業 (2月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	2,719 m ²	6 億円	▲32.2 %
滋賀県	1,891 m ²	5 億円	▲12.9 %
大阪府	19,087 m ²	39 億円	+13.2 %
兵庫県	6,330 m ²	9 億円	+99.0 %
奈良県	138 m ²	0.2 億円	▲80.3 %

6.住宅投資

○全 国:2月の新設住宅着工戸数は、59,162戸(前年同月比▲8.2%)と9ヶ月連続で前年を下回った。
 ○近 畿:2月の新設住宅着工戸数は、9,556戸(前年同月比▲10.5%)と9ヶ月連続で前年を下回った。



〈全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数〉

2024年2月	新設住宅・利用関係別						
	戸数の合計(注1)		持家		貸家		
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	
全国	59,162	▲ 8.2	16,307	▲ 11.2	24,934	1.0	
地域	近 畿 (注2)	9,556	▲ 10.5	2,181	▲ 15.4	4,616	0.9
都道府県別	京 都	1,254	1.5	286	▲ 12.5	531	0.4
	滋 賀	617	▲ 10.1	292	▲ 9.0	238	32.2
	大 阪	4,663	▲ 21.1	701	▲ 13.6	2,753	▲ 3.9
	兵 庫	2,267	8.9	537	▲ 22.6	906	9.7
	奈 良	550	44.0	235	11.4	148	146.7

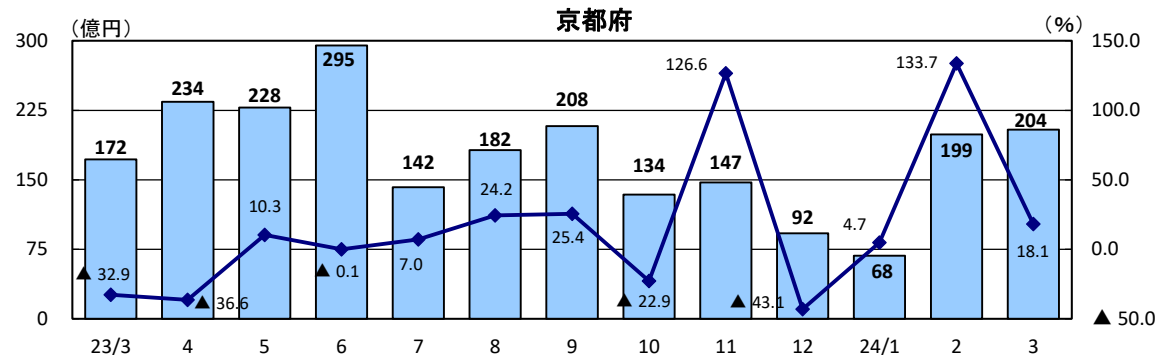
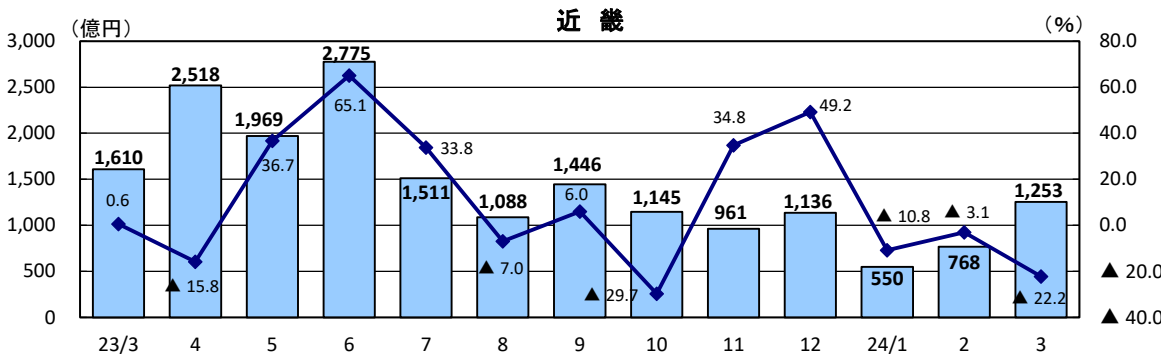
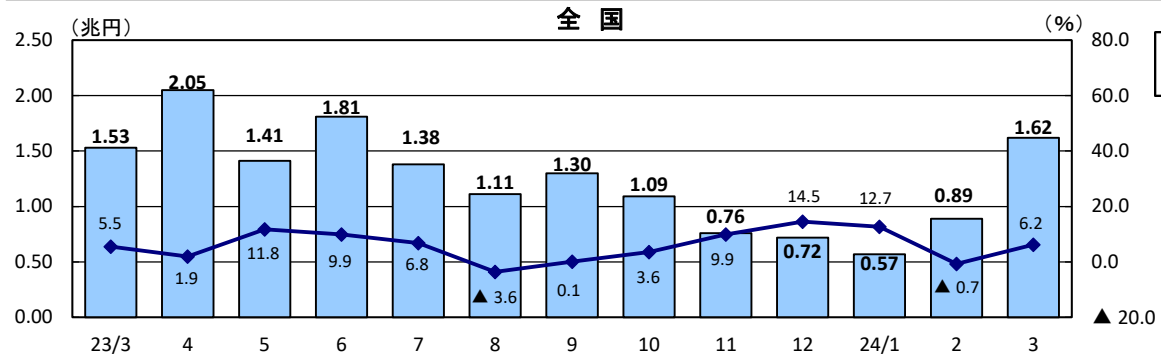
2024年2月	新設住宅・利用関係別						
	分譲住宅		うち マンション		うち 一戸建		
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	
全国	17,327	▲ 17.7	7,483	▲ 23.3	9,710	▲ 13.3	
地域	近 畿 (注2)	2,490	▲ 28.8	1,063	▲ 43.5	1,407	▲ 13.1
都道府県別	京 都	194	▲ 48.0	59	▲ 70.8	135	▲ 21.1
	滋 賀	86	▲ 52.5	0	▲ 100.0	86	▲ 14.0
	大 阪	1,197	▲ 46.3	503	▲ 67.0	683	▲ 3.3
	兵 庫	816	46.5	433	485.1	374	▲ 22.6
	奈 良	167	51.8	68	—(注3)	99	▲ 10.0

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。
 戸数の合計=持家+貸家+分譲住宅+給与住宅
 (注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。
 (注3) 前年実績「0」のため「—」として表記している。

7. 公共投資

○全 国:2月の公共工事請負金額は、1兆6,242億円(前年同月比+6.2%)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

○近 畿:2月の公共工事請負金額は、1,253億円(前年同月比▲22.2%)と3ヶ月連続で前年を下回った。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



<全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額>

全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	16,242 億円	+6.2 %
近畿(注1)	1,253 億円	▲22.2 %
京都府	204 億円	+18.1 %
滋賀県	146 億円	▲11.1 %
大阪府	427 億円	▲3.6 %
兵庫県	227 億円	▲51.2 %
奈良県	82 億円	+5.6 %

(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	205 億円	▲27.6 %
独立行政法人等	171 億円	▲18.8 %
都道府県	270 億円	▲9.4 %
市町村	458 億円	▲21.8 %
その他公共的団体	147 億円	▲36.2 %

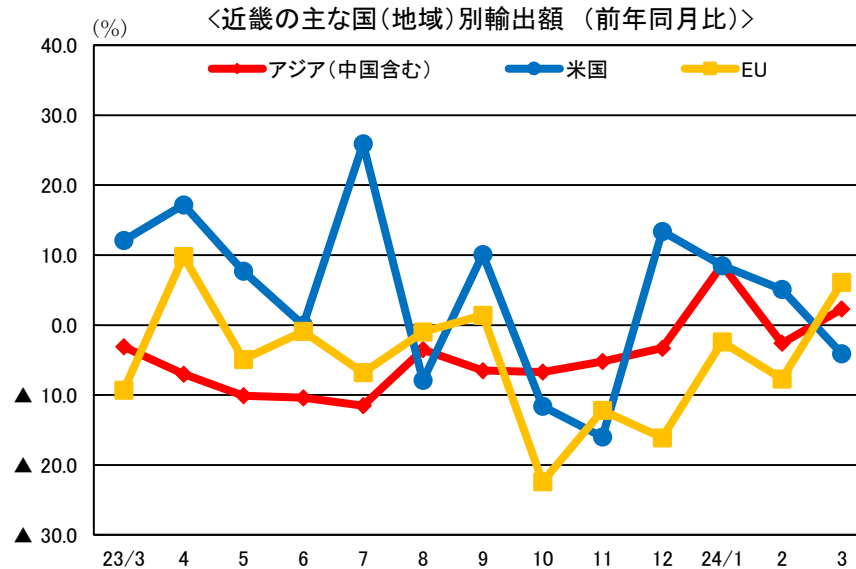
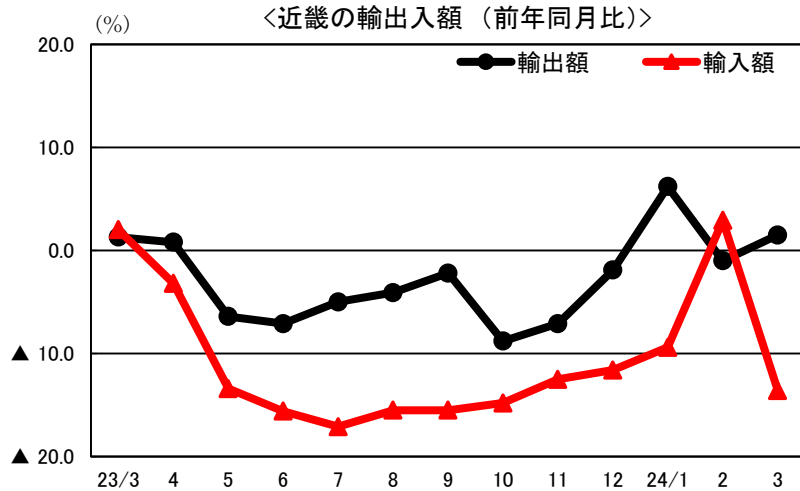
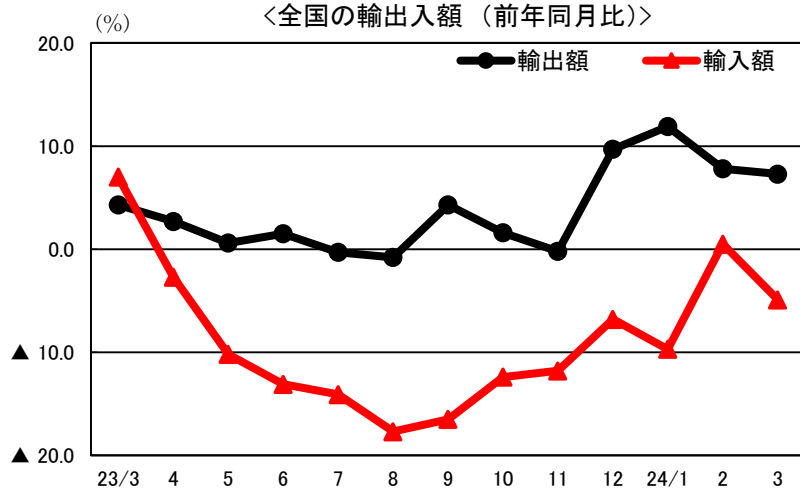
<近畿管内(除く和歌山県)の主な工事>

	発注者	工事場所	工事名称(注2)	対象額 (百万円)
京都府	下水道事業団	福知山市	福知山市汚泥処理施設再構築事業汚泥有効利用施設整備工事	2,071
滋賀県	下水道事業団	草津市	琵琶湖湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化施設建設工事	1,732
大阪府	和泉市	和泉市	(仮称)富秋学園整備事業	6,880
兵庫県	兵庫県競馬組合	西脇市	西脇馬事公苑きゆう舎新築工事	1,075
奈良県	西日本高速道路(株) 関西支社	上牧町	西名阪自動車道大和川東高架橋他3橋耐震補強工事	381

(注2) 工事名称については、簡略化して記載しているものもある。

8.貿易

○全国:3月の貿易額は、輸出が9兆4,696億円(前年同月比+7.3%)、輸入が9兆1,031億円(同▲4.9%)となり3,665億円の輸出超過となった。
 ○近畿:3月の貿易額は、輸出が1兆9,272億円(前年同月比▲1.5%)、輸入が1兆4,139億円(同▲13.6%)となり5,133億円の輸出超過となった。



〈全国の輸出・輸入の動向〉

全国		
対世界(3月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	94,696 億円	+7.3 % 4ヶ月連続の増加
輸入	91,031 億円	▲4.9 % 2ヶ月ぶりの減少
差引	3,665 億円	3ヶ月ぶりの輸出超

全国		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	50,055 億円	+6.6 %
米国	18,199 億円	+8.5 %
EU	9,027 億円	+3.0 %

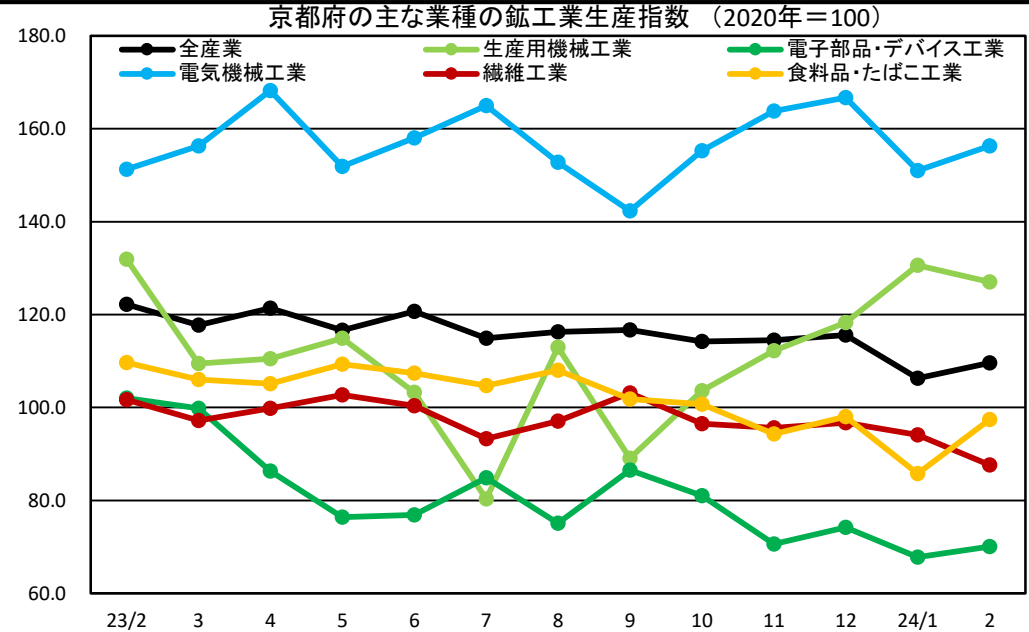
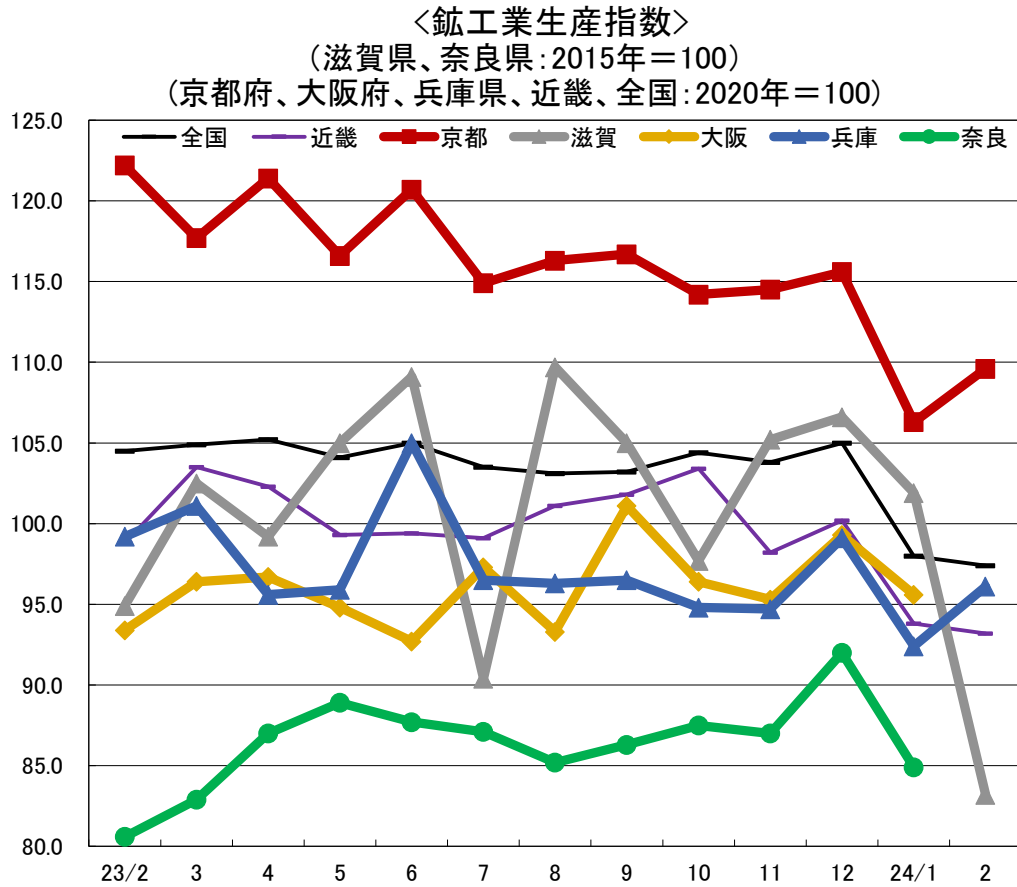
〈近畿の輸出・輸入の動向〉

近畿		
対世界(3月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	19,272 億円	+1.5 % 2ヶ月ぶりの増加
輸入	14,139 億円	▲13.6 % 2ヶ月ぶりの減少
差引	5,133 億円	2ヶ月連続の輸出超

近畿		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	11,915 億円	+2.3 %
米国	3,100 億円	▲4.1 %
EU	1,983 億円	+6.1 %

9.生産

○全 国:2月の鉱工業生産指数は、97.4(前月比▲0.6%)と2ヶ月連続で低下した。
 ○近 畿:2月の鉱工業生産指数は、93.2(前月比▲0.6%)と2ヶ月連続で低下した。



〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉
 (滋賀県、奈良県:2015年=100) (京都府、大阪府、兵庫県、近畿、全国:2020年=100)

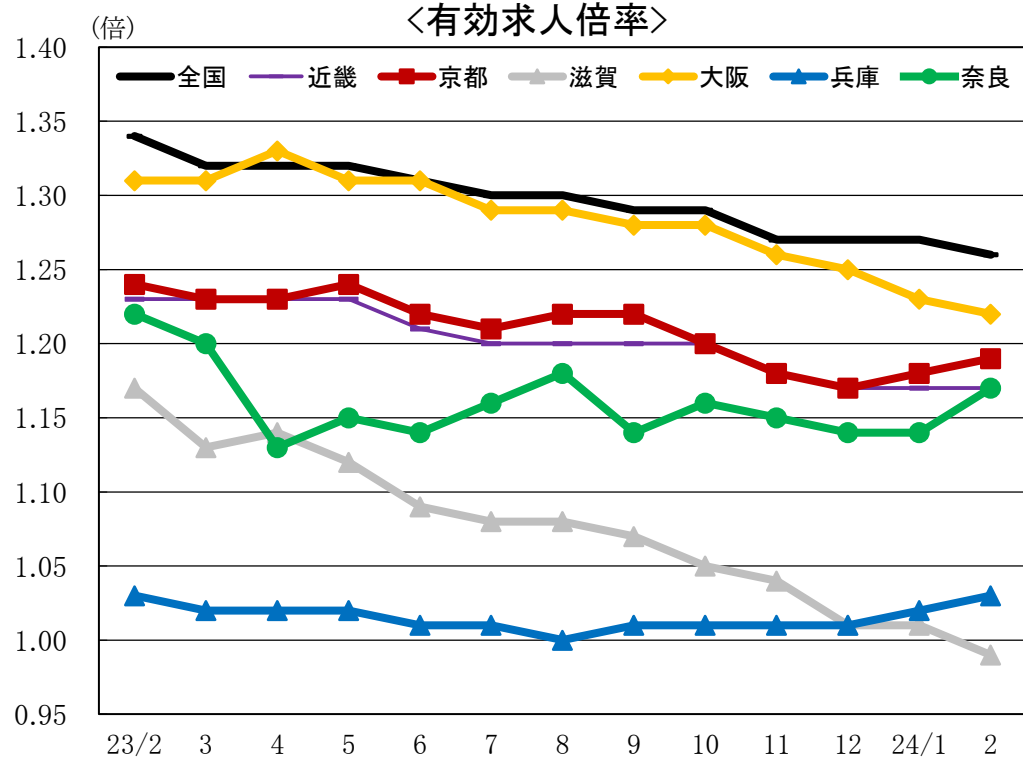
	生産指数	前月比
全 国(2月)	97.4	▲0.6 %
近 畿(2月)	93.2	▲0.6 %
京都府(2月)	109.6	+3.1 %
滋賀県(2月)	83.2	▲18.4 %
大阪府(1月)(注1)	95.6	▲3.7 %
兵庫県(2月)	96.1	+4.0 %
奈良県(1月)(注1)	84.9	▲7.7 %

(注1)大阪府、奈良県の2月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため1月分を掲載しているが、近畿の生産指数は大阪府の2月の指数で算出している。2月の指数については、次回発刊分に掲載する。

10.雇用

○2月の全国の有効求人倍率は、1.26倍(前月比▲0.01ポイント)となった。

○新規求人数(前年同月比)については、兵庫県で前年を上回り、京都府、大阪府、奈良県で前年を下回り、滋賀県で前年を大幅に下回った。



＜新規求人数(原数値)＞

	23/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24/1	2
全国	10.4	0.7	▲0.9	3.8	▲2.1	▲2.5	1.0	▲3.4	▲1.8	▲4.8	▲3.3	▲3.0	▲3.6
京都	8.3	▲15.0	12.8	2.8	▲18.4	14.5	3.8	▲3.3	▲1.7	▲7.5	▲9.1	▲1.1	▲2.5
滋賀	3.5	5.6	▲4.5	0.7	▲1.9	▲1.6	▲8.0	▲4.1	▲5.4	▲15.7	▲11.0	▲11.0	▲10.6
大阪	14.0	5.2	3.7	8.3	1.5	2.0	4.3	▲1.8	▲1.0	▲6.2	▲4.6	▲4.5	▲6.8
兵庫	1.7	▲3.2	▲4.6	▲2.3	▲5.3	▲4.9	▲5.7	▲2.4	▲1.9	▲8.6	0.9	▲0.3	1.7
奈良	12.7	▲3.2	▲20.7	▲1.1	▲3.2	▲9.0	0.4	▲9.5	▲8.4	▲4.1	▲7.5	▲7.5	▲5.2

＜全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数＞

2024年2月	有効求人倍率(注1)	前月比(ポイント)	新規求人数(前年同月比)
全国	1.26	▲0.01	▲3.6 %
近畿(注2)	1.17	0.00	(注3)
京都府	1.19	+0.01	▲2.5 %
滋賀県	0.99	▲0.02	▲10.6 %
大阪府	1.22	▲0.01	▲6.8 %
兵庫県	1.03	+0.01	+1.7 %
奈良県	1.17	+0.03	▲5.2 %

(注1) 有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
 (注2) 近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
 (注3) 近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

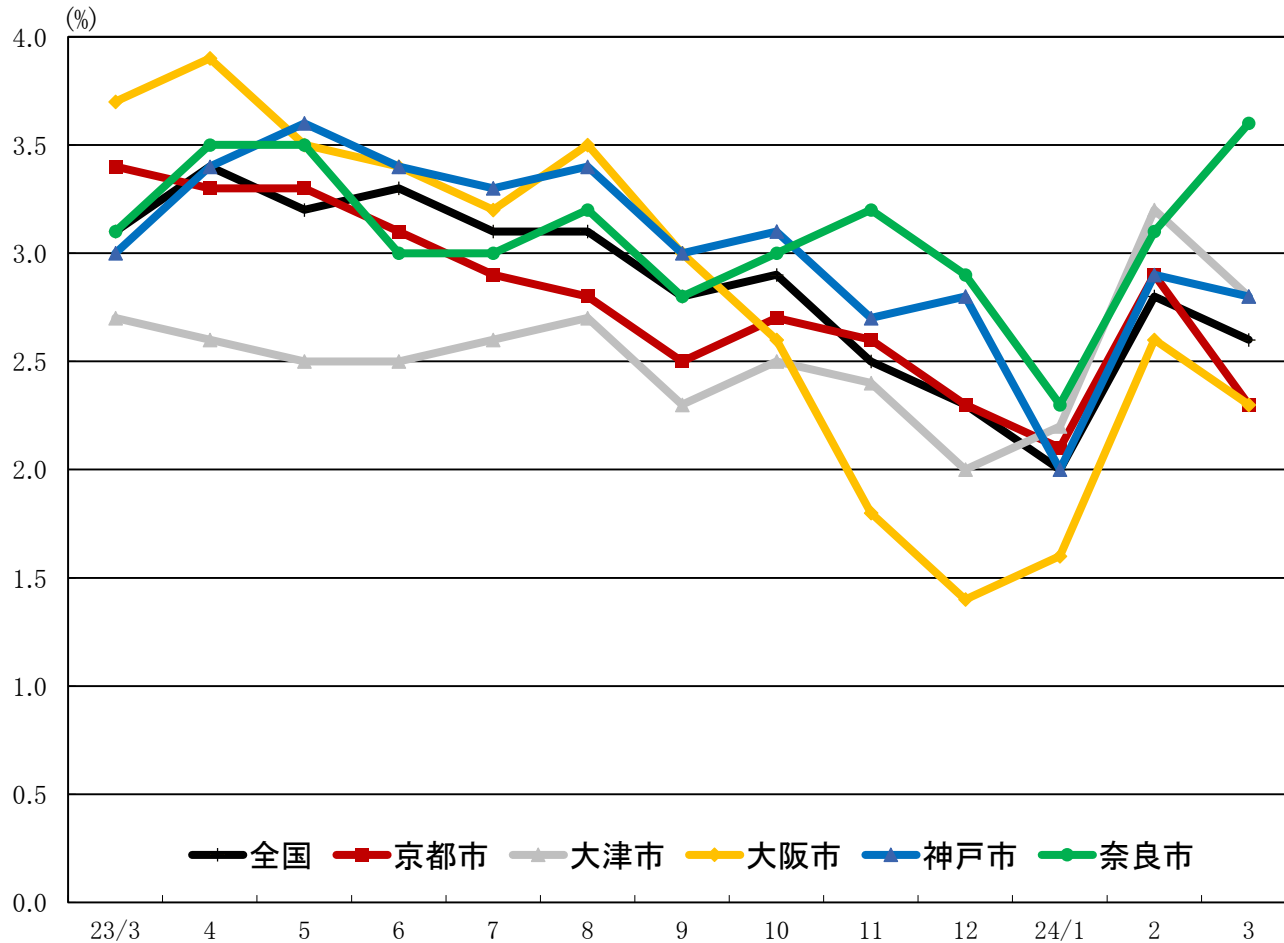
＜全国・近畿各府県の産業別新規求人数＞

2024年2月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2024年2月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲2.4 %	大阪府	建設業	▲13.7 %
	製造業	▲8.7 %		製造業	▲8.2 %
	卸売業、小売業	▲4.5 %		卸売業、小売業	▲6.1 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲8.4 %		宿泊業、飲食サービス業	+0.3 %
	医療・福祉	+0.0 %		医療・福祉	+1.8 %
京都府	建設業	+25.7 %	兵庫県	建設業	+12.6 %
	製造業	▲12.3 %		製造業	▲13.6 %
	卸売業、小売業	▲14.9 %		卸売業、小売業	▲0.6 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲10.2 %		宿泊業、飲食サービス業	+64.4 %
	医療・福祉	+2.6 %		医療・福祉	+4.1 %
滋賀県	建設業	▲6.3 %	奈良県	建設業	+9.9 %
	製造業	▲13.8 %		製造業	+0.1 %
	卸売業、小売業	▲20.0 %		卸売業、小売業	+1.1 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲23.5 %		宿泊業、飲食サービス業	+5.9 %
	医療・福祉	▲13.5 %		医療・福祉	▲3.3 %

11.消費者物価指数

- 全 国:3月のコア消費者物価指数は、106.8(前年同月比+2.6%)となった。
- 近 畿:3月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+2.3%~+3.6%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>



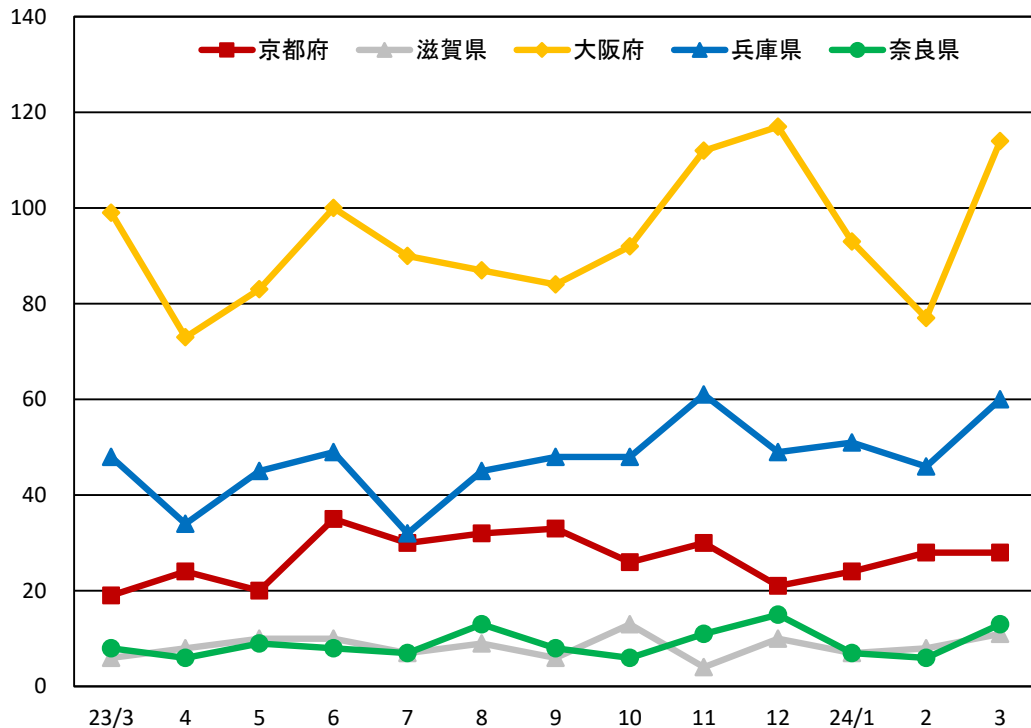
全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(3月)	106.8	+2.6 %
京都市(3月)	106.8	+2.3 %
大津市(3月)	105.6	+2.8 %
大阪市(3月)	106.5	+2.3 %
神戸市(3月)	106.1	+2.8 %
奈良市(3月)	107.9	+3.6 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

12. 企業倒産

○全 国:3月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が906件(前年同月比+12.0%)、負債総額は1,422億5,200万円(同▲3.5%)であった。
 ○近 畿:3月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が236件(前年同月比+25.5%)、負債総額は318億8,900万円(同+72.8%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む

〈近畿各府県の倒産件数の推移〉



〈全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額〉

全国	倒産件数	負債総額
2024年3月	906 件	1,422億 5,200 万円
前年同月比	+12.0 %	▲3.5 %

近畿	倒産件数	負債総額
2024年3月	236 件	318億 8,900 万円
前年同月比	+25.5 %	+72.8 %

(参考) 企業倒産状況

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近 畿		全 国	
		件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
23	3	19	15	6	1	99	115	48	41	8	7	188	184	809	1,474
	4	24	7	8	1	73	86	34	11	6	6	148	112	610	2,038
	5	20	9	10	2	83	78	45	639	9	2	174	733	706	2,787
	6	35	44	10	46	100	68	49	29	8	5	206	196	770	1,509
	7	30	13	7	5	90	60	32	7	7	5	173	92	758	1,621
	8	32	14	9	17	87	48	45	40	13	9	191	130	760	1,083
	9	33	16	6	1	84	208	48	5,869	8	1	188	6,102	720	6,919
	10	26	5	13	7	92	50	48	33	6	4	196	105	793	3,080
	11	30	23	4	1	112	90	61	49	11	9	226	177	807	948
	12	21	12	10	6	117	125	49	28	15	10	221	190	810	1,032
24	1	24	17	7	12	93	40	51	36	7	4	188	114	701	791
	2	28	58	8	4	77	53	46	34	6	1	175	163	712	1,396
	3	28	31	11	35	114	216	60	28	13	4	236	319	906	1,422

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

付.京都の主要経済指標

		スーパー		百貨店		住宅投資		公共投資		鉱工業生産		
年	月	販売額 (億円)	前年同月比 (%) (※1)	売上高 (億円)	前年同月比 (%) (※2)	戸数計 (戸)	前年同月比 (%)	工事請負金額 (億円)	前年同月比 (%)	生産指数(※3) (2020年=100)	前月比 (%)	
23	3	206	0.7	204	16.1	1,171	▲ 19.0	172	▲ 32.9	117.7	▲ 3.7	
	4	218	5.6	181	18.1	1,016	▲ 37.5	234	▲ 36.6	121.4	3.1	
	5	214	3.9	184	11.0	1,674	40.8	228	10.3	116.6	▲ 4.0	
	6	209	2.5	193	13.2	1,360	▲ 2.1	295	▲ 0.1	120.7	3.5	
	7	218	4.7	210	17.4	1,185	▲ 14.9	142	7.0	114.9	▲ 4.8	
	8	220	4.0	175	19.5	1,096	▲ 28.0	182	24.2	116.3	1.2	
	9	204	2.6	188	15.6	1,032	▲ 18.7	208	25.4	116.7	0.3	
	10	212	1.9	211	16.6	1,106	▲ 17.4	134	▲ 22.9	114.2	▲ 2.1	
	11	216	2.3	230	13.0	1,180	10.6	147	126.6	114.5	0.3	
	12	240	▲ 0.2	292	8.7	1,210	16.1	92	▲ 43.1	115.6	1.0	
	24	1	226	1.0	203	10.0	1,234	▲ 17.7	68	4.7	106.3	▲ 8.0
		2	199	1.9	191	20.0	1,254	1.5	199	133.7	109.6	3.1
3								204	18.1			

		有効求人倍率	新規求人数	消費者物価指数(※5)		企業倒産		丹後白生地		西陣帯地		
年	月	(倍) (※3)	前年同月比 (%) (※4)	物価指数 (2020年=100)	前年同月比 (%)	件数 (件)	負債金額 (億円)	生産高 (千反)	前年同月比 (%)	出荷数量 (千本)	前年同月比 (%)	
23	3	1.23	▲ 15.0	104.3	3.4	19	15	12	▲ 3.3	24	▲ 2.5	
	4	1.23	12.8	104.8	3.3	24	7	13	▲ 10.8	23	▲ 10.8	
	5	1.24	2.8	105.0	3.3	20	9	12	6.1	22	0.1	
	6	1.22	▲ 18.4	105.0	3.1	35	44	13	▲ 7.7	24	▲ 10.9	
	7	1.21	14.5	105.3	2.9	30	13	13	▲ 9.3	18	▲ 16.1	
	8	1.22	3.8	105.6	2.8	32	14	9	▲ 25.0	16	▲ 23.2	
	9	1.22	▲ 3.3	105.5	2.5	33	16	14	1.6	20	▲ 18.8	
	10	1.20	▲ 1.7	106.4	2.7	26	5	12	▲ 17.3	20	▲ 16.8	
	11	1.18	▲ 7.5	106.5	2.6	30	23	11	▲ 12.7	20	▲ 16.5	
	12	1.17	▲ 9.1	106.5	2.3	21	12	13	3.6	19	▲ 9.3	
	24	1	1.18	▲ 1.1	106.5	2.1	24	17	8	▲ 15.0	14	▲ 38.9
		2	1.19	▲ 2.5	106.7	2.9	28	58	13	3.8	17	▲ 13.8
3				106.8	2.3	28	31	11	▲ 2.4			

※1:スーパーは既存店ベースでの前年同月比

※4:新規求人数は原数値

※2:百貨店は店舗数調整前の前年同月比

※5:消費者物価指数はコア消費者物価指数

※3:鉱工業生産、有効求人倍率は季節調整済

(参考)掲載データ等の出所一覧

【近畿】

	指標名	データ出所
概況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
景況感	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」
	企業の景況感	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」
消費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内4百貨店における免税売上高	公益財団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
	京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数	日本ホテル協会京滋奈支部会「客室稼働率実績集計」
投資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」
		各労働局の労働市場に関する月報等
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
指標	丹後白生地	丹後織物工業組合「生産数量」
	西陣帯地	西陣織工業組合「西陣織推定出荷数量及び金額」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。